

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成27年度環境研究総合推進費(二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究(3)大阪湾の干潟が有するカーボンシンク機能の評価と立地履歴、管理強度の影響解析)による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年4月9日	公益財団法人ひょうご環境創造協会 兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番31号 8140005001658	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	5,773,000	—	0	公財	都道府県所	—	
平成27年度環境研究総合推進費(二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究(2)東京湾の干潟が有するカーボンシンク機能の評価と立地履歴、管理強度の影響解析)による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年4月9日	公益財団法人東京都環境公社 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 2010605002504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	4,999,000	—	0	公財	都道府県所	—	
平成27年度環境研究総合推進費(特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発(6)オオクチバス等の化学的防除手法開発)による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年4月9日	公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味17番地の2 5370205001504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されているため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	2,900,000	—	0	公財	都道府県所	—	
「平成27年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務」における、「低炭素効果評価手法」の検証・改良補助委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年4月15日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 8021005009182	一般競争入札(総合評価落札方式)により環境省から受託した「平成27年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務」においては、日本とインドネシアが連携し、低炭素促進支援システム等の導入による二酸化炭素等の削減効果について、GOSAT-2を用いて測定・報告・検証するMRV手法の確立を目指している。本委託事業においては、JCMを実施するインドネシアにおいて、面的な広がりをもった低炭素社会を先導する実験的な事業地区・都市を設定し、当該地区・都市の温室効果ガスの排出計測システムを整備し、その地域特性を活かした低炭素促進支援システムの設計、提案を行うとともに、実際に低炭素促進支援システムの導入業務を実施し、その効果を把握する必要がある。 地球環境戦略研究機関は、アジア地域においてCDMや二国間クレジット制度等、気候変動政策や市場メカニズム関連政策について調査・研究・能力開発活動を広く実施している実績から、研究代表者が環境省に提出した提案書において、IGESを共同実施機関として契約を締結する予定である旨を明記し、承認されている。 以上の理由から随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	10,800,000	—	0	公財	国所管	—	

平成27年度環境研究総合推進費(気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究((3)エネルギー供給分野での政策及び資金支援の評価に関する研究))による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年5月29日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	11,000,000	—	0	公財	国所管	—	
平成27年度環境研究総合推進費(燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立((3)粒子およびガス成分の有機物の網羅的分析))による研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成27年5月29日	公益財団法人東京都環境公社 東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 2010605002504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されてるため、随意契約により再委託契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	8,600,000	—	0	公財	都道府県所	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。